

建設業退職金共済契約申込書記入例

下記を参考に太枠内を全て記入してください。

様式 第 001号 KN
ダウンロード専用紙

建設業退職金共済契約申込書

必ず契約申込日をご記入ください。

建設業退職金共済事業本部 殿

契約申込日		平成	2	6	年	0	7	月	0	1	日	
① 申請者	住所	〒 170 - 8055 東京都豊島区東池袋1-24-1										
	フリガナ	ケンセツコウギョウ										
	名称	建設工業株式会社										
代表者の氏名	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク ケンセツ タロウ										
	役職	代表取締役 建設太郎 (印)										
② 事業の具体的内容	建設業の許可		建設業許可業種区分		資本金額又は出資金額							
	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 大臣 <input type="checkbox"/> 2. 知事 <input type="checkbox"/> 3. その他		許可番号 1 2 3 4 5 6 7 <small>7桁以上の場合、下にご記入ください</small>		例 大工工事 0 3		億 千万 百万円 2 8 8					
	自社の決算日 03月31日		全従業員数 050		常雇 035		既手帳所持者 005		今回申込数 007		自社退職金制度 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	③ 退職金共済 ご加入済みの退職金共済制度の欄に共済契約者番号をご記入ください。 中退共 2222234 清退共 林退共 1											
④ 契約締結について従業員の意見	記入例 → 「賛成である」等の具体的な意見を記入してください。 良い制度である											
	従業員代表者 (姓) 土木 (名) 次郎											
⑥ 制度に加入した動機	主たる項目に1つだけチェック(レ)を入れてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 発注者からの指導											
	<input type="checkbox"/> 元請からの指導 <input type="checkbox"/> 制度説明会 <input type="checkbox"/> テレビ、ラジオ、新聞、機関紙 <input type="checkbox"/> HP、パンフレット、チラシ、ダイレクトメール等											
⑦ 反社会的勢力排除に関する同意 私は機構の反社会的勢力排除に関して、約款及び反社会的勢力対応規程を確認するとともに、下記事項について同意のうえ共済契約を申込みます。 (i) 共済契約の締結に当たっては、現在及び将来にわたり反社会的勢力に該当しないこと、暴力的な要求行為等を行わないことを確約すること。 (ii) 上記(i)の確約にもかかわらず、その後、共済契約者が反社会的勢力であることが判明したとき又は暴力的な要求行為等をしたとき、機構は無催告で退職金共済契約を解除すること。 (iii) 上記(ii)により退職金共済契約が解除された場合は、共済証紙の買戻しを申し出ることができないこと。 同意する場合には、「 <input checked="" type="checkbox"/> 同意する」にレ点をご記入ください。 同意する <input checked="" type="checkbox"/> (同意いただけない場合は共済契約の申込みができません)												

事業所の名称には、必ずフリガナをご記入ください。

事業所の名称は、法人区分を省略しないでください。
(例) 建設工業(株)× 建設工業株式会社○

事業主・役員を除いた全従業員数をご記入ください。

常時雇用の従業員の中で建退共加入対象外の従業員数をご記入ください。

従業員の中から代表者を決めていただき、契約締結に係る意見を必ず記入し、署名を受けてください。(中退法施行規則第74条第2項)

同意する場合には、レを付けてください。

代表取締役印、個人企業の場合は、代表者印を押印してください。

百万円単位で記入してください。

同時に加入申込する被共済者が0人の場合には、「手帳申込をしない理由書」(様式第003号)を添付してください。

建退共に参加することを決めた主な理由を1つ選びレを付けてください。

「建設工事区分一覧」(事業の主たる工事区分を下記から1つ選び記入してください。)

- | | | |
|--------------------|--------------|------------|
| 1. 土木一式工事 | 11. 鋼構造物工事 | 21. 熱絶縁工事 |
| 2. 建築一式工事 | 12. 鉄筋工事 | 22. 電気通信工事 |
| 3. 大工工事 | 13. 舗装工事 | 23. 造園工事 |
| 4. 左官工事 | 14. しゅんせつ工事 | 24. さく井工事 |
| 5. とび・土工・コンクリート工事 | 15. 板金工事 | 25. 建具工事 |
| 6. 石工事 | 16. ガラス工事 | 26. 水道施設工事 |
| 7. 屋根工事 | 17. 塗装工事 | 27. 消防施設工事 |
| 8. 電気工事 | 18. 防水工事 | 28. 清掃施設工事 |
| 9. 管工事 | 19. 内装仕上工事 | |
| 10. タイル・レンガ・ブロック工事 | 20. 機械器具設置工事 | |

☆被共済者とならない者の範囲

- 被共済者となることの告知(中退法第49条)に対し、被共済者となることに反対の意思を表明した者。
- 所定労働時間の短い者。
- 近い将来建設業以外で働くことが明らかな者、又は無職となることが明らかな者。
- 建退共・中退共・清退共・林退共制度から不正な方法で退職金を受け、又は受け取ろうとした日から1年を経過していない者。

- (注意)
- 本契約申込書は、本社・本店から事業所所在地の建退共支部に提出してください。各支店・出張所ごとに提出する必要はありません。
 - 本書に「建設業退職金共済手帳申込書」(様式第002号)を添付のうえ提出してください。なお、添付できない場合は、「手帳申込をしない理由書」(様式第003号)を添付してください。
 - 住所等が変更となった場合は、必ず「共済契約者住所・名称(代表者)変更届」(様式012号)を建退共支部に提出してください。